

〈2025年9月～10月実施〉

生命保険大学課程「資産運用知識」

試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
 - 問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
 - 問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
 - 問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に300万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

係数 期間	終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 2,229,000 円

イ. 2,569,800 円

ウ. 2,602,350 円

エ. 2,766,510 円

[2] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年20万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

係数 期間	終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 3,270,200 円

イ. 4,859,400 円

ウ. 4,892,800 円

エ. 5,944,000 円

[3] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、1,000 万円を年利率2%で借り入れて15年間で返済する場合の毎年の返済額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 778,300 円

イ. 897,333 円

ウ. 913,300 円

エ. 1,113,300 円

[4] 現価と終価（6つの係数）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で運用して毎年200万円の年金を20年間受け取るのに必要な年金原資はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	終価係数	現価係数	減債基金係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 26,920,000 円

イ. 32,702,000 円

ウ. 39,200,000 円

エ. 39,216,000 円

[5] 日本の金融市場

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 短期金融市場とは、取引される資金の満期までの期間が5年未満の市場のことで、市場参加者が限定されている「インターバンク市場」と、一般の事業会社や個人でも参加できる「オープン市場」とに分かれる。

イ. インターバンク市場では、金融機関同士でごく短期間の資金の過不足を補うために、CD（譲渡性預金）市場、CP（優良事業法人の短期借入目的の約束手形）市場などで資金のやり取りが行われる。

ウ. オープン市場には、事業法人、官公庁共済組合、地方公共団体など金融機関以外も参加でき、T-Bill（国庫短期証券）市場、債券現先市場、債券レポ市場などでそれぞれの金融商品を媒介にして、資金の調達と運用が行われる。

エ. 長期金融市場には、「債券市場」と「株式市場」とがあり、それぞれ、「発行市場」と「流通市場」からなる。また、長期金利の代表的な目安とされるのは、既発の10年長期国債の流通利回りである。

[6] 債券の売買

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 中期利付国債、長期利付国債の額面金額は1万円、個人向け国債の額面金額は10万円である。

イ. 上場国債をはじめ証券取引所に上場されている債券を取引所で売買する場合は、約定代金の他に所定の委託手数料がかかるが、この委託手数料には消費税は課されない。

ウ. 店頭取引で債券を売買する場合は、単価にあらかじめ手数料相当分が含まれているため、別途手数料を支払う必要はなく、手数料を支払わないので消費税も課されない。

エ. 経過利息（経過利子）は、利付債の既発債を利払日と利払日の間に売買する場合に発生する概念で、利付債の利息はその利払日に債券を所有している人に支払われる。このため、利払日と利払日の間に売買が行われたときには、売却した人が購入した人に対して、前回利払日の翌日から売買の受渡し日までの日数に見合う利息相当分を「経過利息」として支払う必要がある。

[7] 債券の課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 利付債の利息に対する課税は、特定公社債等の利息等については20%源泉分離課税のみで申告不要である。一般公社債等の利息等については20%申告分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の利息でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象となる。

イ. 利付債の償還差益（購入金額と償還金額との差額）は、20%源泉分離課税の対象であるが、同族会社が発行した社債の償還金でその同族会社の株主等が支払いを受けるものは、総合課税の対象とされる。

ウ. 特定公社債等の利子所得等と譲渡所得等については、これらの所得間と上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡所得等との損益通算ができる。控除しきれなかった譲渡損失は翌年から5年間繰り越すことができる。

エ. 割引金融債には利息の支払いがないので、その収益源は償還差益か中途売却益になる。償還差益、中途売却益ともに20%申告分離課税の対象であるが、所定の条件を満たした場合は償還時に20%源泉徴収される。

[8] 株式の評価（投資指標）

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 配当利回り（%）＝1株当たり配当金÷1株当たり（当期）利益×100

イ. 配当性向（%）＝1株当たり配当金÷株価×100

ウ. ROE（自己資本利益率）（%）＝株価÷1株当たり純資産（BPS）

エ. PER（株価収益率）（倍）＝株価÷1株当たり利益（EPS）

[9] 投資信託の分類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、株式のみで運用する「株式投資信託」と、国債や社債などの公社債に株式を組み入れて運用する「公社債投資信託」とに大きく分けられる。

イ. 「公社債投資信託」は、収益性は株式投資信託に比べて低いが、元本を割り込むリスクは比較的強く抑えられている。

ウ. 追加型（オープン型）投資信託は、ファンド設定後も追加設定できるので、その元本は追加設定、一部解約により増減する。ただし、新規購入や追加購入および換金は、1カ月毎に1回しかできない。

エ. 「スポット型」の投資信託は、商品として性格が全く同じものを毎月継続的に募集・設定していくもので、株式投資信託ではファミリーファンドがある。

[10] 外貨建て金融商品の注意事項

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 外貨預金の場合、預けたお金を外貨のまま現金（キャッシュ）で引き出すことが可能で、手数料もかからない。

イ. 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）の換金は、購入日の翌営業日以降となる。

ウ. ドル建ての預金をユーロ等に振り替えるなど別の通貨に換える場合は、基本的にはいったん円に戻すことになるが、戻すときには為替手数料は不要で、円からユーロ等に通貨変更する際のみが必要になる。

エ. 外貨預金は、預金保険制度の対象商品である。

[11] 外国債券

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 円建て外債には、ショーグン債などがある。ショーグン債とは、日本国外の発行体が日本国内で発行する円建て外債のことである。

イ. 外貨建て債券とは、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券のことで、外貨建て国内債としては日本国内で発行されるサムライ債、外貨建て外国債としては海外市場で発行される米国国債などがある。

ウ. 外国債券の売却益の課税方法は、源泉分離課税のみである。

エ. 外国債券の特定公社債等の利息（利金）については申告分離課税の対象となるが、源泉徴収されたものは申告不要も選択できる。

[12] 預金保険制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 預金保険機構の業務範囲は、金融機関の預金等の払戻しについての保険だけでなく、破綻金融機関にかかる合併等に際しての受け皿金融機関などへの資金援助や不良債権の買取り回収などを行うことも含まれている。

イ. 信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫は、預金保険制度の対象外である。

ウ. 預金保険制度に加入している金融機関が取り扱っている金融商品であれば、すべての商品が、預金保険制度の対象となる。

エ. 預金保険制度による預金保護の範囲は、原則として1金融機関ごとに1預金者当たり対象預金等の元利合計1,000万円までとなっている。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 金融商品の基礎知識

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「固定金利商品」と「変動金利商品」を選択するにあたっては、金利が上昇傾向のときは「変動金利商品」が有利となり、「固定金利商品」は不利となる。

イ. 「変動金利商品」には、半年ごとに利率が見直される変動金利定期預金などがある。利率の見直しが半年ごとの商品の場合、預入時に確定しているのは当初半年間の利息だけであって、満期時の元利合計金額は、預入時にはわからない。

ウ. 「満期一括受取型商品」よりも「利払型商品」の方が自動的に利息が利息を生むので元利合計金額は多くなる。

エ. 「利払型商品」は、預入期間中に定期的に利息が支払われる。利付国債、個人向け国債などは半年ごとに、預入期間2年以上の大口定期預金および単利型のスーパー定期では1年ごとに中間利払いがある。

[14] 預貯金の特徴

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 預貯金は、安全性と流動性を兼ね備えた代表的な金融商品であり、最も一般的なものである。

イ. 預貯金には、給与・年金や配当などを「受け取る」、公共料金などを「支払う」という決済機能が付けられている。

ウ. 預貯金の預かる機能に決済機能をあわせ、さらに定期預金と組み合わせた振替口座では、貯蓄と借入機能も付加され預貯金者の利便性は向上してきた。

エ. 「デビットカード」とは、買い物代金を金融機関のキャッシュカードで決済するシステムのことで、使った金額がすぐ本人の預貯金口座から引き落とされる。

[15] 債券の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券は、誰が発行者であるかにより分類することができ、政府、政府関係機関、都道府県市町村が発行する債券を「公共債」といい、金融機関、事業会社が発行する債券を「民間債」という。

イ. 毎年決まった時期に利息が支払われる債券を「利付債」という。「利付債」は、利息支払いのための利札（クーポン）が債券本体に付いており、この利札（クーポン）と引き換えに利息が支払われる。

ウ. 「割引債」は利息が支払われない債券なので、債券自体に利札（クーポン）は付いていない。額面金額より割り引いた低い価格で発行され、満期償還時に額面金額が償還される。この差額が利息に相当することになる。

エ. 「縁故債」とは、均一の条件で広く不特定多数の投資家を対象に発行される債券である。これに対して、「公募債」は、債券発行者と特定の関係にある50名未満の機関投資家などだけが購入できる債券である。

[16] 債券の取引所市場

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 取引所市場とは、証券取引所に上場された債券を証券取引所の取引ルールに基づいて売買するものであるが、証券取引所に上場されるのは、一部の銘柄に限られており、債券の売買のウェイトは低くなっている。

イ. 株式と異なり債券があまり上場されない理由は、債券は非常に銘柄数が多く、しかも株式と異なり償還の形で満期があるため、仮にすべての銘柄を上場すると、毎月多数の銘柄を新規上場するとともに、多くの銘柄が償還（満期）等のために上場廃止をしなければならない。

ウ. 取引所取引は、債券のその時々市場実勢を一般投資家に広く知らせる「価格公示の場」としての役割を果たしているといえる。

エ. 取引所市場に上場される債券は、2年・5年の中期国債、10年の長期国債に限られており、20年・30年・40年の超長期国債は上場できない。

[17] 市場金利と債券価格の相関関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国内景気が不況の場合、一般的に市場金利は低下し、債券価格は上昇する。

イ. 国内物価が下落している場合、一般的に市場金利は上昇し、債券価格は下落する。

ウ. 海外金利が低下している場合、一般的に市場金利は低下し、債券価格は上昇する。

エ. 為替が円安の場合、一般的に市場金利は上昇し、債券価格は下落する。

[18] 国債

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

イ. 新型窓口販売方式の国債（新窓販国債）は、購入単位が5万円以上5万円単位で、個人でも購入できる。

ウ. 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

エ. 個人向け国債には、「固定10年タイプ」と「変動5年タイプ」「変動3年タイプ」がある。

[19] 株式にかかる税金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、20%（所得税 15%、住民税 5%）である。また、非上場株式等の配当金に対する源泉徴収税率は、15%（所得税のみ）となっている。

イ. 上場株式等の配当金に対する課税については、原則源泉徴収のみで申告不要である。非上場株式の配当金および個人の大口株主等の配当金については、1銘柄当たりの年間の配当金額に応じて課税方法を選択する。なお、確定申告を行えば、総合課税（配当控除の適用あり）等を選択できる。

ウ. 特定口座のうち「源泉徴収選択口座」を利用する場合は、証券会社が源泉税額を納付することになるため、投資家は税務署等への申告の必要がなくなり、手軽に株式投資を行うことができる。

エ. 特定口座を通じて行われた上場株式等の売却益に対する住民税については、確定申告の場合にはその情報をもとに市区町村が計算、通知した納税額を投資家が納める。

[20] 単元未満株投資（株式ミニ投資）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「株式ミニ投資（以下、ミニ株）」の売買単位は、一般的には、単元株数（100株）の10分の1の整数倍からで、最低10株から10株単位で90株までを売買できる。

イ. 「ミニ株」の配当金は、持株数に応じて受け取ることができるが、単元株数に達しないと株主優待は受けられない。また、単元株数に達しなければ、株主総会に参加できず議決権もない。

ウ. 「ミニ株」は、少額で購入できることから、株価の値下がりによる損失も、単元株より低く抑えられる。また、投資金額が少ないために損失額も小さく、リスク自体も全く無い。

エ. 一般的に「ミニ株」は、値段を指定して売買する「指し値注文」ができず、注文した翌日（翌営業日）の寄り付き値（最初の価格）で売買されるため、予想以上に高い値段で買ったり、低い値段で売ったりする可能性もある。

[21] 投資信託の費用

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 株式投資信託の費用には、原則として購入時にかかる「販売手数料」、保有する期間中にかかる「信託報酬」、解約時にかかる「信託財産留保額」がある。各費用は取扱金融機関や投資信託などにより異なるが、費用が高いから運用が優れているという判断にはならない。

イ. 販売手数料とは、投資家が投資信託を購入するときに販売会社に対して支払うものである。

ウ. 信託報酬の内容は、投資信託委託会社（運用会社）が受け取る「受託者報酬」と販売会社が受け取る「代行手数料」と信託銀行が受け取る「運用報酬」の3つがある。

エ. 信託財産留保額とは、投資信託を換金（解約）した場合に徴収される金額である。これは、投資信託が解約者に支払う現金をつくるために、組み入れている有価証券を一部売却する際にかかる手数料を他の保有者が負担せずにすむよう、解約者が解約代金の一定割合の金額を信託財産に残すというものである。

[22] 転換社債型新株予約権付社債（転換社債）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 転換社債は、発行当初は社債として発行され、毎年一定の利息が支払われ、満期時には額面金額で償還される。

イ. 転換社債の取扱窓口は、証券会社の本店・支店であり、新発債購入時および償還時に手数料はかからない。

ウ. 転換社債には、利払いと満期時の償還の確実性を保つために担保が付けられる担保債と担保が付けられない無担保債の2種類があり、現在は担保債が主流である。

エ. 転換社債は、普通の社債とは異なり、株式に転換できることによるキャピタルゲイン（値上がり益）が期待できるため、その表面利率は通常、普通の社債より低い水準となる。

[23] ラップ口座 (ラップ・アカウント)

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ラップ口座は、一般的な有価証券の売買のように、そのつど売買委託手数料等がかかる。

イ. ラップ口座は、プロが運用するとしても運用環境によっては、口座管理手数料や投資信託の信託報酬以上の収益を生む運用が行えない場合には、損失を出すリスクもあり、一般に短期売買を好む投資家には不向きとされている。

ウ. ラップ口座のうち「投信型」は、いくつかの投資信託の中から、お客さまのニーズに合ったものを選び、それらを組み合わせて運用する。

エ. ラップ口座のうち「投資顧問型」は、証券会社が投資顧問会社を選定し、運用を任せる一任勘定取引で、投資顧問会社はお客さまのニーズに合ったポートフォリオを組んで運用を行う。

[24] 不動産活用

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 不動産所得の金額は、「不動産所得 = (総収入金額 - 必要経費) × 1 / 2」の計算式により計算される。

イ. 不動産貸付で得る敷金、保証金のうち全額返還を要するものは預かり金なので、収入金額には計上しない。

ウ. 不動産貸付を事業として行っているかどうかの判断をする場合は、事業的規模であるか否かにより課税関係が異なる。

エ. 土地をもつ資産家にとって土地の有効活用は、「資産活用」と「相続対策」の両面から検討する必要がある。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【株式相場指標】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 単純平均株価とは、上場銘柄の株価を合計し、【25】数で割ったものである。この単純平均株価によって市場全体の平均的な株価水準を知ることができるが、単純平均株価には【26】や権利落ちなどによる株価への影響が修正されていないなど株価の連続性が保たれていないという欠点がある。
2. 日経平均株価(日経【27】)は、東京証券取引所のプライム市場に上場している主要銘柄のうち代表的な【27】銘柄の株価を平均した一般に最もなじみのある株価指標(インデックス)である。
日経平均株価の構成銘柄は、市場流動性や業種のバランスなどを考慮して、【28】定期的に見直しを行っている。
3. 株式相場が上昇傾向のときは、売買高、売買代金とも【29】傾向を示すことが多い。

語群

- ア. 債券
- イ. 減少
- ウ. 5年毎に
- エ. 毎年
- オ. 株式分割
- カ. 増加
- キ. 銘柄
- ク. 325
- ケ. 225
- コ. 融資

【確定拠出年金の運用商品等】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

確定拠出年金の運用商品は企業または運営管理機関が用意した金融商品の中から【 30 】が選択して積立金の運用を行う。

金融商品には元本【 31 】型商品（預貯金、貸付信託、利率保証型積立生命保険等）、一般の運用商品（株式投資信託、公社債投資信託、外貨預金等）および単一銘柄による運用商品（個別企業の株式、社債）などがある。法律上、用意すべき金融商品は原則3本以上【 32 】本以下で、一般的には数本～十数本用意される。

退職金制度の一部である確定拠出年金は、一定の運用利回りを前提に定年時の退職金取得を目的としている制度である。このため、運用にあたっては利回りの低い元本【 31 】型商品と利回りの高い一般運用商品の組合せで、目標とする利回りを確保して多くの退職金を受給できることが目的となる。このため、【 30 】自身の金融商品の選択と【 33 】が重要になる。

確定拠出年金に採用されている投資信託の特徴の一つとして、信託期間が無期限で、信託財産留保額の徴収がない商品が【 34 】点が挙げられる。

語群

ア. 20

イ. 35

ウ. 少ない

エ. 確保

オ. 加入者

カ. 多い

キ. 資金配分

ク. 事業主

ケ. 充実

コ. 保険金

[居住用財産の譲渡所得の特別控除]

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

個人が、その居住の用に供している家屋、またはその家屋とともにその敷地を譲渡した場合には、次の算式のとおり、所有期間 [35] 譲渡所得の金額の計算上、最高 [36] 万円の特別控除が受けられる。

譲渡所得金額（譲渡益）＝譲渡収入金額－（取得費＋ [37]）

[38] ＝譲渡所得金額（譲渡益）－特別控除額

〔特別控除額は最高 [36] 万円、[39] の金額を限度とする〕

語群

ア. 3,000

イ. 6,000

ウ. 合計所得金額

エ. 譲渡収入金額

オ. 買替え費用

カ. を問わず

キ. 課税譲渡所得金額

ク. 譲渡費用

ケ. 譲渡所得金額（譲渡益）

コ. が10年を超えるものに限る

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 物価指標

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

物価動向をみる指標には、「企業物価指数」と「消費者物価指数」とがある。「企業物価指数」は、為替や原油価格の動向が直接影響を与えるので、「消費者物価指数」に比べて短期的な変動が小さい。

[41] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、値下がりや元本割れというリスクはあるが、高収益を狙える商品のことで、株式や投資信託が代表的な商品である。

[42] 債券の発行条件

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券の発行条件とは、債券を発行するにあたって決めなければならない「表面利率（クーポンレート）」「発行価格」「償還期限」「利払い」のことで、債券の収益性を決める四要素である。

[43] 株式の基礎

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式の売買代金は、株式の売買が成立（約定）してから、その日を含めて3営業日目（証券会社の休日を除く）に受渡しをする。

[44] 投資信託の積立購入サービス

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「投資信託の積立購入サービス」は、投資信託自体が組入れ銘柄を分散投資しているうえに積立でで購入することにより、時間分散の効果も期待できるので、「銘柄分散」と「時間分散」を同時に行える分散投資といえる。

[45] 投資信託のリスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託のカントリーリスクとは、投資先の国特有の事情や状況により株式市場や債券市場が混乱したり、正常に機能しなくなることで、投資信託の基準価額が変動するリスクのことである。

[46] 外貨預金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

外貨預金とは、米ドル、ユーロ、ポンド（英国）、豪ドルなど外貨建てで行う預金である。円で行う預金と異なり、種類は、普通預金のみで、定期預金などはない。

[47] 外国投資信託の仕組み

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

日本で販売される外国投資信託は、日本証券業協会の自主ルールである「外国証券の取引に関する規則」における「外国投資信託受益証券の選別基準」に適合していないため、投資対象や運用制限において、国内の投資信託と大きな差異がある。

[48] 日本投資者保護基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

証券会社の違法行為などにより預かり資産の一部または全部が返還されない場合は、「日本投資者保護基金」により、1人当たり上限2,000万円まで補償される。

正

誤

[49] 不動産活用・等価交換方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

不動産活用における等価交換方式とは、土地の所有者が土地を提供し、デベロッパー等がその土地の上にマンション等の建物を建設し、それぞれの出資割合に応じて土地および完成後の建物の所有権を取得する共同事業方式である。

正

誤

